

岩沼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	43,597 人	70,306,834 千円	991,095 千円	2,669,543 千円	3.8 %	9.7 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	318 人	1,181,084 千円	207,782 千円	419,546 千円	1,808,412 千円	5,687 千円	5,703 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

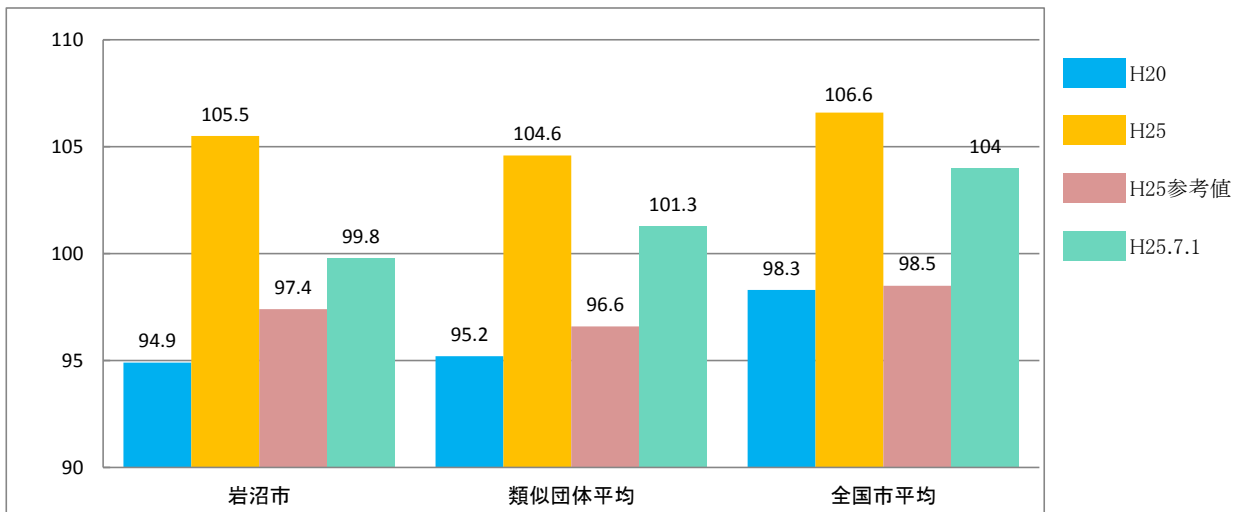
① 給与減額の状況

国の要請等を踏まえた減額措置の取組 実施(平成25年7月1日～平成26年3月31日)	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
抑制済又は減額措置の内容 (給料) 行政職給料表1・2級→3%、3級→4%、4・5級→5%、6・7級→6%削減 25.4.1ラスパイレス指数：105.5 参考値：97.4 減額時点のラスパイレス指数：99.8	

② その他

管理職手当について、平成19年度4月1日から5%減額措置を実施

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岩沼市	43.3 歳	317,932 円	364,594 円	345,268 円
宮城県	42.2 歳	330,168 円	408,615 円	365,997 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	---	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
岩沼市	49.6 歳	31 人	287,984 円	304,573 円	297,258 円	---	---	---	---
うち学校調理員	46.7 歳	15 人	278,767 円	288,693 円	286,367 円	調理師	43.8 歳	243,500 円	1.19
うち用務員	53.2 歳	14 人	298,486 円	316,315 円	307,986 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.56
うち運転技術員	47.5 歳	2 人	283,600 円	341,484 円	303,600 円	自家用車用 自動車運転者	52.6 歳	250,600 円	1.36
宮城県	50.2 歳	220 人	333,362 円	377,389 円	366,794 円	---	---	---	---
国	49.9 歳	3,272 人	272,119(286,850) 円	---	309,534(325,400) 円	---	---	---	---
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919 円	334,443 円	322,272 円	---	---	---	---

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
岩沼市	---	---	---
うち学校調理員	4,603,898 円	3,264,000 円	1.41
うち用務員	5,068,068 円	2,809,400 円	1.80
うち運転技術員	5,304,341 円	3,364,300 円	1.58

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヶ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	岩 沼 市	宮 城 県	国	
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	---
	中 学 卒	121,600 円	125,400 円	---

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	経験年数 10～15 年	経験年数 15～20 年	経験年数 20～25 年	
一般行政職	大 学 卒	268,700 円	325,200 円	357,100 円
	高 校 卒	233,200 円	---	---
技能労務職	高 校 卒	---	---	---
	中 学 卒	---	---	267,600 円

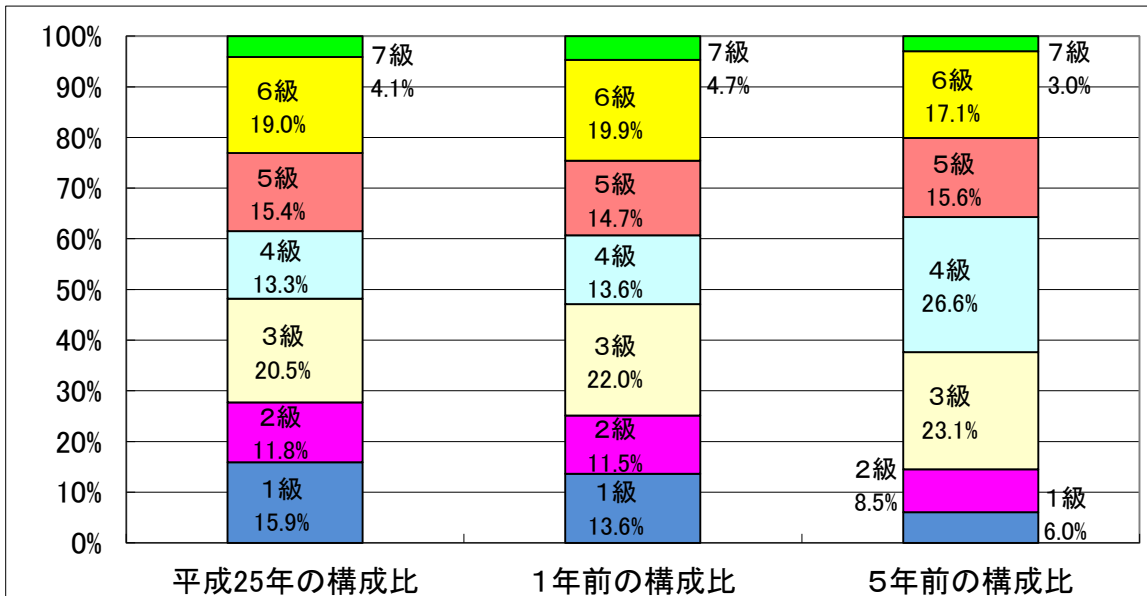
(注) 個人情報保護の観点から、該当者が3名以下の場合には非公表としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	31 人	15.9 %
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務	23 人	11.8 %
3 級	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	40 人	20.5 %
4 級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	26 人	13.3 %
5 級	困難な業務を処理する課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	30 人	15.4 %
6 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	37 人	19.0 %
7 級	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	8 人	4.1 %

- (注) 1 岩沼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員の勤務状況等について評定を実施しています。
 なお、給与制度改革の実施により、従来の昇給幅を4分割し勤務成績がよりきめ細かく昇給に反映される仕組みとなりました。本市においては平成19年度から新たに全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を試行しており、本格運用時には昇給に反映させることになります。(震災後休止中)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩 沼 市	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,336 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,658 千円	---
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (役職加算) 5~15% (管理職加算) 0%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (役職加算) 5~20% (管理職加算) 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (役職加算) 5~20% (管理職加算) 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

毎年6月1日、12月1日を基準日として全職員の勤務状況等について評定を実施しています。
 なお、平成19年度から新たに全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を試行しており、本格運用時には勤勉手当に反映させることになります。(震災後休止中)

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

岩 沼 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分	勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分
勤続25年 32.83 月分 38.955 月分	勤続25年 32.83 月分 38.955 月分
勤続35年 46.55 月分 55.86 月分	勤続35年 46.55 月分 55.86 月分
最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置 早期退職特例措置 2~20%加算 (退職時特別昇給 無)	その他の加算措置 早期退職特例措置 2~20%加算
1人当たり平均支給額 8,636 千円 23,233 千円	1人当たり平均支給額 未公表 未公表

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		1,007 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額(平成24年度決算)		251,819 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	1 人	18 %
仙台市	6 %	2 人	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		1,562 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		48,819 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		9.0 %	
手当の種類(手当数)		12(うち企業職分1) 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課、収納対策室に所属する職員	市税の滞納整理外勤業務	日額 100円
感染症防疫作業手当 (家畜)	健康福祉部に所属する職員	感染症患者の救護若しくは感染症の病原体附着した物件の処理作業	日額 500円
	生活環境課、農政課に所属する職員	伝染病菌を有する家畜に対する防疫作業	日額 400円
行旅死病人取扱手当(死人)	社会福祉課に所属する職員	行旅死人の取扱い業務	1件につき 1,500円
行旅死病人取扱手当(病人)	社会福祉課に所属する職員	行旅病人の取扱い業務	1件につき 600円
清掃作業手当	土木課に所属する職員	廃棄物の処理・清掃業務	日額 400円
福祉業務手当	社会福祉課に所属する職員	生活保護の現業業務	日額 150円
心身障害児業務手当	すぎのこ学園に所属する職員	心身障害児の指導療育業務	月額 2,000円
自動車運転業務手当(運転) (助手)	土木課に所属する職員	除雪車両運転業務	1件につき 1,000円
	土木課に所属する職員	除雪車両運転助手業務	1件につき 500円
救急業務手当(市内) (市外)	消防本部・消防署に所属する職員	救急業務(市内)	1件につき 250円
	消防本部・消防署に所属する職員	救急業務(市外)	1件につき 350円
特殊現場業務手当	下水道課に所属する職員	排水管路・沈殿池の清掃点検業務	日額 900円
火葬業務手当	生活環境課に所属する職員	火葬業務	月額 4,500円
企業施設清掃業務手当	水道事業所に所属する職員	浄水池・配水池等の清掃業務	日額 900円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	61,709 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	172 千円
支給実績(平成23年度決算)	86,852 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	235 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
扶養手当	1.配偶者 13,000円、 2.配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 (職員に配偶者がいない場合はそのうち1人について11,000円)※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人について5,000円加算	同じ		33,772 千円	217,887 円
住居手当	借家・借間に居住している職員 1.月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額-12,000円 2.月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+家賃-23,000円(限度額27,000円)	同じ		21,694 千円	301,310 円
通勤手当	1.交通機関等の利用者 支給限度額55,000円、定期券の使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間(最長6月)に対応する定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券21回分の運賃等の額、 2.自動車等の使用者 使用距離(片道2km以上)により2,200円~24,500円	一部異なる	2について使用距離区分等(国は2,000円~24,500円)	13,524 千円	64,097 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給(支給月額:77,400円~31,700円) ※H19.4.1より上記金額から5%削減中	同じ		33,515 千円	531,977 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市長 (減額前)	890,000 円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 989,000 円 / 259,000 円
	副市長 (減額前)	733,000 円	816,000 円 / 483,000 円
	教 育 長 (減額前)	639,000 円	未提供 / 未提供
	議 長	664,000 円	
報 酬	副 議 長	449,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	議 員	385,000 円	474,000 円 / 200,000 円
		363,000 円	450,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市長 副市長 教 育 長	(平成24年度支給割合) 3.85 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成24年度支給割合) 3.10 月分	
退 職 手 当	市長	(算定方法)	(1期の手当額)
	副市長	給料月額×在職月数×0.44	20,064 千円
	教 育 長	給料月額×在職月数×0.26	9,522 千円
	備 考	給料月額×在職月数×0.21	6,693 千円
			(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

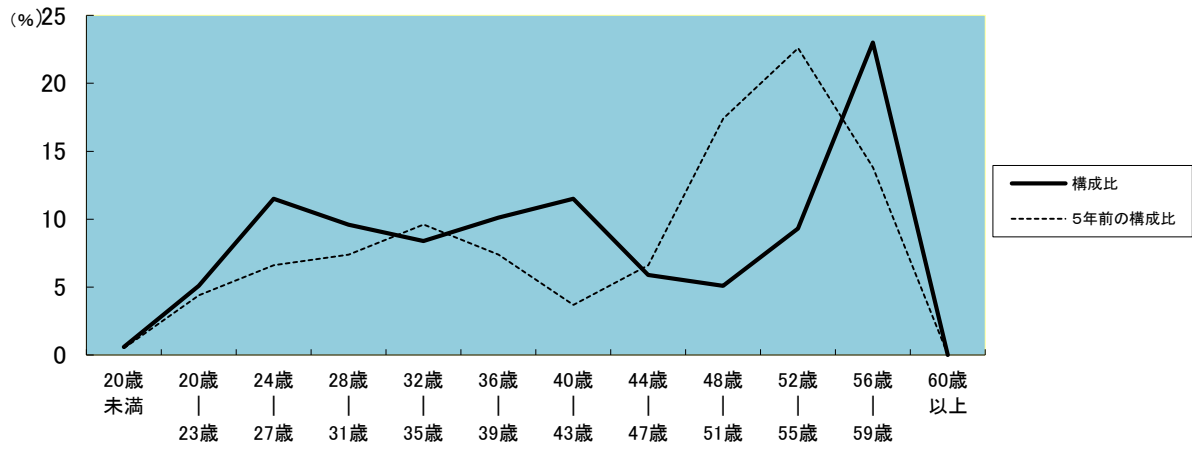
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5 人	5 人	0 人	
		総 務	54 人	57 人	3 人	派遣職員満了による正職員補充、異動に伴う増
		税 務	17 人	15 人	-2 人	派遣職員配属のため、正職員不補充
		労 働	1 人	1 人	0 人	
		農 水	14 人	15 人	1 人	異動に伴う増
		商 工	4 人	4 人	0 人	
		土 木	34 人	36 人	2 人	異動に伴う増
		民 生	65 人	69 人	4 人	東保育所再開のため
	衛 生	22 人	19 人	-3 人	派遣職員配属のため、正職員不補充	
		計	216 人	221 人	5 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.69 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.57 人)
	教 育 部 門	57 人	48 人	-9 人	派遣職員配属のため、正職員不補充、嘱託職員任用のため	
	消 防 部 門	46 人	46 人	0 人		
	小 計	319 人	315 人	-4 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.25 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.00 人)	
会 公 計 営 企 業 部 門 等	水 道	10 人	10 人	0 人		
	下 水 道	6 人	6 人	0 人		
	そ の 他	25 人	26 人	1 人	異動に伴う増	
	小 計	41 人	42 人	1 人		
合 計		360 人	357 人	-3 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.89 人	
		[465人]	[465人]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	18人	41人	34人	30人	36人	41人	21人	18人	33人	82人	0人	356人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門	年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政		227	219	217	216	216	221	-6	(△2.6%)
教育		75	68	65	62	57	48	-27	(△36%)
消防		49	49	48	48	46	46	-3	(△6.1%)
普通会計		351	336	330	326	319	315	-36	(△10.3%)
公営企業等会計		43	46	46	45	41	42	-1	(△2.3%)
総合計		394	382	376	371	360	357	-37	(△9.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。